

貸借対照表

平成21年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	508,222,481	流動負債	458,254,475
現金及び預金	39,869,470	支払手形	287,370,892
受取手形	144,837,348	買掛金	75,909,205
売掛金	149,788,558	未払金	73,757,450
商品	1,189,960	未払費用	5,389,663
商品評価損失引当金	△ 30,064	預り金	2,000
未収入金	19,505,641	リース債務	2,785,740
前払費用	62,695,066	未払消費税	1,161,800
預け金	92,211,316	未払法人税等	8,889,825
貸倒引当金	△ 2,772,000	未払事業税等	2,287,900
繰延税金資産	927,186	未払役員賞与	700,000
固定資産	71,870,225	固定負債	15,299,325
有形固定資産	54,783,564	預り保証金	120,000
造作	371,389	リース債務	14,814,325
機械及び装置	27,979,029	役員退職慰労引当金	365,000
車輛運搬具	175,708		
器具及び備品	231,376		
容器	8,925,562		
少額償却資産	338,570		
有形リース資産	16,761,930		
		負債合計	473,553,800
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	14,617,661	I 株主資本	106,538,906
のれん	14,400,000	1. 資本金	50,000,000
電話加入権	217,661	2. 資本剰余金	0
		・資本準備金	
		・その他資本剰余金	
		3. 利益剰余金	56,538,906
		・利益準備金	920,000
		・その他利益剰余金	55,618,906
投資等	2,469,000	繰越利益剰余金	55,618,906
投資有価証券	1,500,000		
出資金	10,000		
敷金等	813,000		
長期繰延税金資産	146,000		
		II 評価・換算差額等	0
		1. その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	106,538,906
資産合計	580,092,706	負債及び純資産合計	580,092,706

(注)有形固定資産の減価償却累計額 105,211,357円

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額	額
売 上 高		1,294,376,586
商品売上高	1,199,759,640	
業務受託料収入	94,616,946	
売 上 原 価		940,273,209
(期首商品棚卸高)	1,796,293	
(当期仕入高)	939,671,812	
(仕入割戻し高)	30,000	
(商品評価損)	25,064	
(期末商品棚卸高)	1,189,960	
売 上 総 利 益		354,103,377
販売費及び一般管理費	314,060,960	
営 業 利 益		40,042,417
営 業 外 収 益		3,094,099
受取利息及び配当金	850,707	
受取手数料	600,000	
貸貸料	970,800	
雑収入	672,592	
営 業 外 費 用		621,228
手形売却損	190,868	
雑損失	430,360	
経 常 利 益		42,515,288
特 別 損 失		5,000
商品評価損	5,000	
税引前当期純利益		42,510,288
法人税、住民税及び事業税		15,840,000
法人税等調整額		△ 1,073,186
当期純利益		27,743,474

(注) 1株あたりの当期純利益 27,743円47銭

個別注記表

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理しております。)
 - 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法
〔追加情報〕
平成20年度の法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行った結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産 定額法
のれんについては、5年間で均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- 役員退職慰労引当金 役員将来における退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき、当事業年度の負担相当額を見込み計上しております。
- 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しております。

- (1) 商品の売上計上基準は、商品を出荷した日(出荷基準)
- (2) 請負工事等の売上計上基準は、その目的物の全部を完成し、相手方に検収された日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収された日(検収基準)
- (3) 倉入商品の仕入計上基準は、商品を引き取った日(入荷基準)
- (4) 直送商品の仕入計上基準は、仕入先の納品書等の仕入証憑書類に記載されている仕入先の出荷日
- (5) 請負工事等の仕入計上基準は、その目的物を完成し、検収した日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収した日(検収基準)

5. その他重要な会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法による場合に比べ、税引前当期純利益は30,064円減少しています。

リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と違い、リース資産が有形固定資産に16,761,930円計上されております。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 関係会社に対する債権	短期金銭債権	26,990,015 円
	長期金銭債権	— 円
関係会社に対する債務	短期金銭債務	231,044,270 円
	長期金銭債務	— 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		105,211,357 円
3. 担保に供している資産	建物	— 円
	土地	— 円
4. 保証債務		— 円

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高	売上高	103,334,473 円
	仕入高	613,082,657 円
	その他営業取引	123,303,679 円
	営業取引以外の取引高	1,535,933 円

IV リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、液化石油ガスの供給設備及び車輛運搬具並びに電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

リース契約残高 70,445,200 円

V 一株あたり情報に関する注記事項

1株当たりの純資産額	106,538円90 銭
1株当たりの当期純利益	27,743円47 銭

VI 税効果会計

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
未払事業税の未払計上額		915,160 円
役員退職慰労引当金繰入損金算入額		146,000 円
商品評価損		12,026 円
繰延税金資産 合計		1,073,186 円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
該当なし		
繰延税金負債 合計		0 円
繰延税金資産の純額		1,073,186 円
3. 法定実効税率	流動	40.0 %
	固定	40.0 %